
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1508 号 令和 2 年 9 月 28 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席	
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 市長の選挙	2
◆ 全国市長会 行事予定	2
◆ 全国都市数	2

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に立谷会長が出席

9月25日に開催された自由民主党総務部会関係合同会議に、地方六団体等の代表がWEB出席し、本会から立谷会長が出席した。

地方六団体を代表して、飯泉・全国知事会会長から、①新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策や経済・雇用情勢等に対して、引き続き迅速かつ的確に対応できるよう、地方団体が必要となる財源について積極的に措置すること、②地方の安定的な財政運営に必要な一般財源総額を確保すること、③過疎地域自立促進特別措置法については、現行法に引き続き、総合的な過疎対策を推進するための新たな法律を制定すること、④「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」を5か年延長・拡充するとともに、必要な予算・財源を安定的・継続的に確保すること、⑤医師・看護師等の確保のため、地域枠を増員すること、⑥GIGAスクール構想の実現に当たっては、国の責任において必要な財源を確保すること等を要請した。

また、全国基地協議会からは会長の朝長・佐世保市長が出席し、基地に起因する障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみでなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって、適切な対応がなされるべきことから、①基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、所要額を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすること等を要請した。

なお、指定都市市長会からは副会長の熊谷・千葉市長が出席し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動維持の両立に向けた対応、地方固有の財源である地方

交付税の必要額の確保と臨時財政対策債の廃止、多様な大都市制度の早期実現について要請した。

(本会HP参照)

http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2020/09/200925j-soumbukai.php

[財政部・社会文教部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 9月24日 (木) ≫

「自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会から会長の山口・千歳市長、副会長の原田・恵庭市長、加藤・福生市長が出席し、山口会長から、基地が存在することによって起こる障害や不利益に対しては、国の責任において、しっかりと対応することが肝要である等としたうえで、令和3年度基地周辺対策経費の所要額を確保するよう要請した。

[社会文教部]

≪ 9月30日 (水) 15:00 ≫

「第186回社会保障審議会介護給付費分科会」がWEB会議により開催され、令和3年度介護報酬改定等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

10月4日 和歌山県岩出市 中 芝 正 幸 5期 (9月27日無投票)

10月4日 福岡県大川市 倉 重 良 一 2期 (9月27日無投票)

[総務部]

◆◆◆ 全国市長会 行事予定 9月28日～10月23日 (4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会 議 名)	(場 所)	(所 管)
10月22日	11:00	経済と暮らしを支える港づくり全国大会	砂防会館 (利根)	経済部

[企画調整室]

◆◆◆ 全国都市数 令和2年9月28日現在 ◆◆◆

= 815 都市 =

政令指定都市

20

中核市	60
施行時特例市	25
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【 発 行 】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ : <http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール : jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
